

令和 4 年 6 月 25 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01473

研究課題名（和文）アジアにおけるイギリスの広報政策 外務省情報調査局の活動を中心に

研究課題名（英文）British Publicity Policy in Post-war Asia: Focusing on the Activity of the Foreign Office Information Research Department

研究代表者

奥田 泰広 (Okuda, Yasuhiro)

愛知県立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：10610545

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：イギリス外務省情報調査局（IRD）のアジアでの活動は世界でもほとんど研究されておらず、これまでその解明がなおざりにされてきた。この研究ではイギリスで公開された政府公開資料に基づいてその解明に着手し、研究期間中に研究論文8点が公表された。IRDの対象は現在のマレーシアやビルマ、インド、そして占領期日本に及び、それらについての実証研究により、冷戦初期イギリスのアジア認識についてその一部が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イギリス外務省情報調査局（IRD）のアジアでの活動の一部が明らかにされ、いまだに研究が進んでいない冷戦初期イギリスのアジア認識について一定の成果があった。研究期間中に公表された研究論文8点は、現在のマレーシアやビルマ、インド、そして占領期日本を対象としている。IRDの行動範囲がアジア全域に及ぶため、さらなる研究が必要ではあるが、世界でもほとんど研究されていないこのテーマは重要性が高い。

研究成果の概要（英文）：This is the research project on British publicity policy towards Asia during the early cold war, particularly focusing on the activity of the Foreign Office Information Research Department (IRD). The research on the IRD itself has been recently progressed but its policy towards Asia has not been done sufficiently. This research project tried to explore it, using the unpublished documents newly disclosed in the National Archives, UK. Eight articles relating to this project have been published and their targets include the British publicity policy towards Malaya, Burma, India and Japan under the Allied occupation.

研究分野：イギリス外交史

キーワード：イギリス外務省情報調査局 広報政策 アジア国際秩序 イギリス外交 日英関係 国際関係史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) この研究は、冷戦初期にイギリスがアジアにおいてどのような政治的広報政策を展開していたかを明らかにすることを目的としている。こうした問題意識が生まれた背景には、近年、イギリスを中心に確立された情報史研究 (Intelligence History) が進展したことが影響している。情報史研究は、イギリス政府がこれまで機密であった政府文書を大々的に公開し始めたことをきっかけとして、外交・軍事領域を始めとしたさまざまな対外政策の歴史について新たな観点から見直す研究分野である。研究代表者はそうした情報史研究に従事する研究者の一人であり、その成果の一つとして出版された共著『インテリジェンスの20世紀 情報史から見た国際政治』(千倉書房、2007年)のなかで論文「インテリジェンスと国家運営 冷戦初期イギリス」を執筆し、イギリスにおける対外政策と情報組織の関係を明らかにしていた。そしてまた同じ論文の中で、イギリスの広報政策を担当した機関として設立された外務省情報調査局 (Information Research Department: IRD) について分析した。ただし、この時点では IRD に関する研究は世界でもまだ初期的な段階であったため (Andrew Defty, *Britain, America and Anti-Communist Propaganda 1945-53: Information Research Department* (Routledge, 2004) が主要な研究であるが、アジアを主要な関心とした研究ではない)、研究代表者はそうした先駆的な研究を二次資料として利用しつつ、一次資料を限定的に利用しながら分析を進めていた。

(2) この問題関心に基づいた研究を再開したのは、平成26年度愛知県立大学学長特別教員研究として研究代表者の課題「『英米特殊関係』と戦後アジア国際秩序の形成」が採択されたことをきっかけとしている。その研究成果として研究代表者は、IRD が中国を主要な対象として実施した冷戦初期の広報政策について研究し、「外務省情報調査局の設立と1948年におけるイギリスの対中政策」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』(2015年)、「ベヴィン外交における中国問題 1949年前半期におけるIRDの活動を中心に」『情報史研究』第7号(2015年)などの論文を発表した。なお、この時期に、ヨーロッパを主要な対象としたIRDの広報政策についての研究が日本でも始まっており、斎藤嘉臣『文化浸透の冷戦史 イギリスのプロパガンダと演劇性』(勁草書房、2013年)などが出版されている。ただし、この時期においてもまだIRDがアジアにおいて実施した広報政策についてはほとんど研究されていなかった。研究代表者は上述の論文を執筆した以外にもアジアを対象としたIRDの広報政策について分析を続けていたが、成果として公表するところまで十分な資料が収集できていなかった。

(3) 本研究(基盤研究(C))「アジアにおけるイギリスの広報政策 外務省情報調査局の活動を中心に」が採択されたのはこのような時期であった。つまり、この研究が開始された時点ですでに一定程度の資料収集を実施していたが、さらに大規模な資料収集を必要としていた時期であった。

2. 研究の目的

この研究は、冷戦初期にイギリスがアジアにおいてどのような政治的広報政策を展開していたかを明らかにするものである。第二次世界大戦のイギリスは、経済力・軍事力の低下を原因として国際外交の場において影響力を減退させたため、外交政策を補完するための政治的広報政策を重視するようになった。本研究は、その政治的広報政策にあたって中心的な役割を果たした外務省情報調査局 (Information Research Department: 以下 IRD) のアジアにおける活動を調査する初の研究である。このように IRD の活動を明らかにすることは、イギリスの対アジア政策全般を見直す契機となり、アジア国際秩序においてイギリスが果たした役割を再検討することにつながる。また、イギリスの「広報政策」に関する研究は少しずつ日本でも開始されるようになってきたが、本研究はその進展に大きく寄与するものと考えている。

3. 研究の方法

(1) 研究期間全体: 本研究は、一次資料と二次資料を併用し、それらを考察することによって研究が進められた。一次資料はおもにロンドン(英国)にある英国国立公文書館で収集したほか、関係者の回顧録なども利用した。二次資料としてはこの分野の研究書を利用したが、二次資料についてはある程度すでに収集を実施していたため、二次資料に関する予算は限定的なものになると想定されていた。

(2) 平成30年度: 本研究を実施するうえで最優先されるべき作業はロンドンにおける一次資料の収集であった。効率的な一次資料の収集を行うために現地に約2週間滞在し、助成金のうち484240円は交通費・宿泊費・日当にあてられた。一次資料の記録にあたっては予算の関係上、手持ちのデジタルカメラによって撮影し、電子媒体でこれを保管した。平成30年度に収集を優先した一次資料はIRD関連資料で、それによりこれまでの収集作業で不足していた分を補った。研究に必要な二次資料についても、新たな出版物の入手に限定して14985円をあてた。研究成果の公表については研究論文を公刊した。

(3) 平成31(令和元)年度: 前年度に引き続いてロンドンにおいて約2週間の一次資料収集を実施し、助成金のうち483220円を使用した。この研究はIRD関連資料だけで完結するわけで

はいため、外務省資料や連邦省資料、内閣府資料、軍部の資料なども収集した。前年度と同様にデジタルカメラを使用し、新たな出版物の入手に 4229 円を使用した。研究成果の公表については研究論文の公刊と研究会発表を実施した。

(4) 令和2年度：この研究で最も重要なロンドンでの一次資料収集を実施したいところであったが、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことの結果として断念した。次年度に一次資料収集を実施できることを期待して研究費の使用は抑制し、新たな出版物の収集に 58024 円を使用した。研究成果の公表としては、アジア国際秩序に関する共著 1 点のなかで研究論文を公表した。

(5) 令和3年度：令和2年度までの期間延長が承認されたため、前年度に実施できなかった一次資料収集を実施したいところであったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が収束しなかったため、断念した。当初の研究方法が感染症を原因として引き続き実施が難しくなる可能性があったため、二次資料の収集に重点を変更することを決定した。IRD を直接の対象とする新たな二次資料の刊行はほとんどなされていないが、IRD の先行機関として第二次世界大戦中に活動した特殊作戦司令部 (Special Operations Executive : SOE) の研究が急速に進展しているほか、IRD が関係した英国放送協会 (British Broadcasting Corporation : BBC) の研究も近年進み始めている。IRD の活動をより広い視点で見直すためにもこうした二次資料の収集を実施し、439311 円を使用した。この年度も研究成果の広報は研究論文の公刊という形で実施されたが、そのうち 1 点は、二次資料の収集を重視したことを反映し、SOE についての最新の研究を分析する「書評論文」という形をとった。

4. 研究成果

(1) 平成30年度：

IRD についての研究論文 2 点

奥田泰広「マラヤ緊急事態とイギリスのプロパガンダ政策 シンガポールにおける情報調査局の活動」『情報史研究』第 9 号 (2018 年 12 月)

奥田泰広「外務省情報調査局のインドにおける活動 イギリスの対南アジア広報政策 (1948-1956 年)」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第 20 号 (2019 年 3 月)

(2) 令和元年度：

IRD についての研究論文 1 点、日本占領期のイギリスの広報政策に関連する研究論文 1 点

奥田泰広「占領期日本におけるイギリスの広報政策 外務省情報政策局の活動 (1947 年)」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第 21 号 (2020 年 3 月)

奥田泰広「占領期日本と英連邦軍 イギリス部隊の撤退政策を中心に」『愛知県立大学外国語学部紀要』第 52 号 (2020 年 3 月)

占領期日本におけるイギリスの広報政策に関連する研究会報告 1 点

奥田泰広「日本占領期におけるイギリスの広報政策 (1945-1948 年)」情報史研究会例会 (2019 年 12 月 7 日)

(3) 令和2年度：

アジア国際秩序に関係する共著において研究論文 1 点

奥田泰広「大英帝国のアジア撤退戦略と民主主義 独立国家インドの誕生」中西輝政編著『アジアをめぐる大国興亡史 1902-1972』(PHP 研究所、2020 年)

(4) 令和3年度：

IRD についての研究論文 1 点、IRD の先行機関である SOE についての研究論文 1 点

奥田泰広「ヴィア・レッドマンとイギリスの対日広報政策 日英文化交流とプロパガンダ (1931-46 年)」『情報史研究』第 11 号 (2021 年 6 月)

奥田泰広「書評論文 ビルマをめぐる SOE 研究の新動向」『情報史研究』第 11 号 (2021 年 6 月)

(5) 令和4年度：

研究期間は終了しているが、期間中に収集した資料に基づいて研究論文 1 点と書評 1 点を公表予定 (掲載決定)

奥田泰広「書評 Roderick Bailey, *Target Italy: The Secret War against Mussolini, 1940-1943* (London: Faber and Faber, 454pp, 2014)」『情報史研究』第 12 号 (2022 年 9 月刊行予定)

奥田泰広「書評論文 英国放送協会 (BBC) とインテリジェンス」『情報史研究』第 12 号 (2022 年 9 月刊行予定)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 奥田泰広	4. 巻 11
2. 論文標題 ヴィア・レッドマンとイギリスの対日広報政策 日英文化交流とプロパガンダ（1931-46年）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 情報史研究	6. 最初と最後の頁 25-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥田泰広	4. 巻 11
2. 論文標題 書評論文 ビルマをめぐるSOE研究の新動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 情報史研究	6. 最初と最後の頁 47-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥田 泰広	4. 巻 52
2. 論文標題 占領期日本と英連邦軍--イギリス部隊の撤退政策を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 紀要.地域研究・国際学編 = Journal of the Faculty of Foreign Studies, Aichi Prefectural University: Area Studies and International Relations	6. 最初と最後の頁 1~20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/00004212	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 奥田 泰広	4. 巻 21
2. 論文標題 占領期日本におけるイギリスの広報政策--外務省情報政策局の活動（1947年）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知県立大学大学院国際文化研究科論集 = Bulletin of the Graduate School of International Cultural Studies, Aichi Prefectural University	6. 最初と最後の頁 107~126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/00004327	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 奥田 泰広	4. 巻 20
2. 論文標題 外務省情報調査局のインドにおける活動--イギリスの対南アジア広報政策(1948?1956年)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛知県立大学大学院国際文化研究科論集 = Bulletin of the Graduate School of International Cultural Studies, Aichi Prefectural University	6. 最初と最後の頁 71~91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15088/00003840	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 奥田泰広	4. 巻 9
2. 論文標題 マラヤ緊急事態とイギリスのプロパガンダ政策 シンガポールにおける情報調査局の活動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報史研究	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 奥田泰広
2. 発表標題 日本占領期におけるイギリスの広報政策(1945-1948年)
3. 学会等名 情報史研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中西輝政、奥田泰広、三島武之介、大野直樹、黒田友哉、山添博史、伊丹明彦、佐々木太郎、大原俊一郎、小山俊樹、小谷賢、森田吉彦、	4. 発行年 2020年
2. 出版社 PHP研究所	5. 総ページ数 427
3. 書名 アジアをめぐる大国興亡史 1902~1972	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------